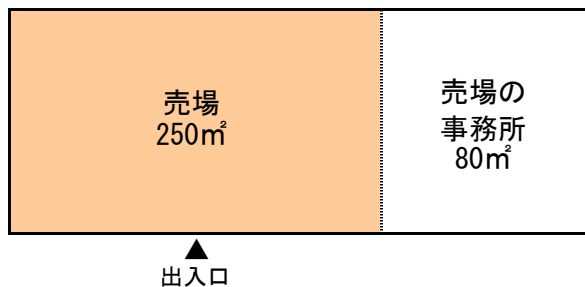


# 特定生活関連施設と整備基準の適用例


## ○新築の場合

★例－1 用途の判定は原則として「棟単位」で行う。

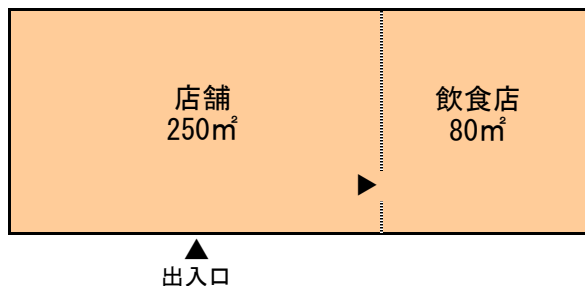
### ○1－1 店舗 330㎡




主たる用途は店舗（330㎡の購買施設）として対象となる。  
ただし、整備基準が適用される部分は、不特定多数の者が利用する売場の部分となる。

 整備基準適用範囲

### ○1－2 店舗 330㎡

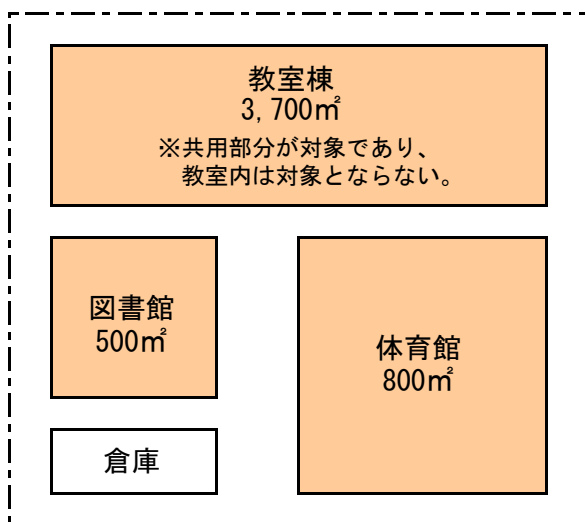


店舗部分を通して飲食店に入るような場合は、面積が大きい「店舗」を主たる用途とし、不特定多数の者が利用する店舗及び飲食店の部分が届出の対象となる。


 整備基準適用範囲


★例－2 学校については、敷地単位で用途を判断する。

### ○2－1 学校 5,000㎡



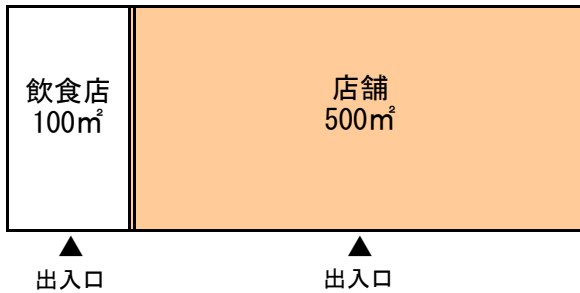
学校の敷地内に、図書館や体育館を新築する場合の用途は「学校」と判断する。従って、図書館及び体育館は規模に関わらず届出の対象となる。  
なお、体育館においては、「更衣室・シャワー室」の整備基準は適用されない。

 整備基準適用範囲


 敷地境界線

★例－3 複数の用途を含む建築物（複合施設）の取り扱い

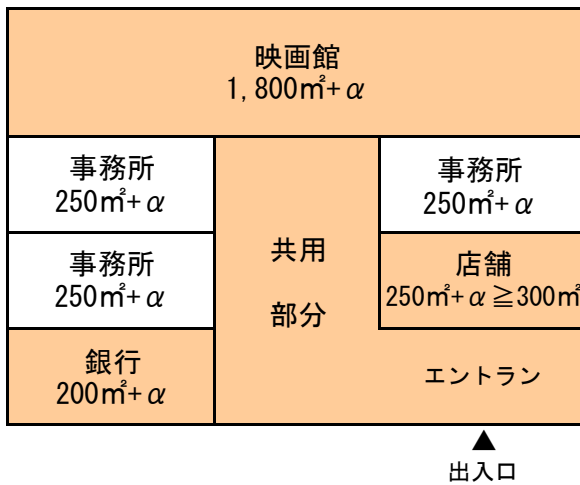
○3－1 店舗 500㎡／飲食店 100㎡



1棟になっているが出入口が異なる、あるいは事業者が異なるなど、明らかに異なる施設と判断される場合は、専用部分の用途・面積により特定生活関連施設か否かの判断を行う。

 整備基準適用範囲

○3－2 映画館1800㎡／銀行200㎡／店舗250㎡／その他




同一棟に、それぞれ独立する2以上の用途を有する建築物の場合は、各々の専用部分の用途・面積により判断する。

エントランス等共用部分については、面積按分で算出した値を加算した面積で判断する。

結果、特定生活関連施設となる場合には、共用部分を含めて整備基準が適用される。

α：共用部分を面積按分した面積


 整備基準適用範囲

★例－4 付属駐車場を含む建築物の場合の取り扱い

○4－1 店舗1000㎡／駐車場 500㎡

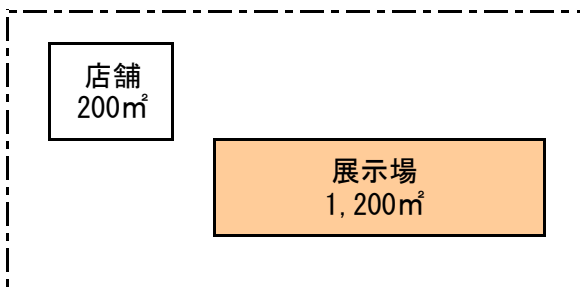


付属駐車場は床面積に算入しない。


 整備基準適用範囲

★例－5 公園等における特定生活関連施設の取り扱い

○5－1 公園



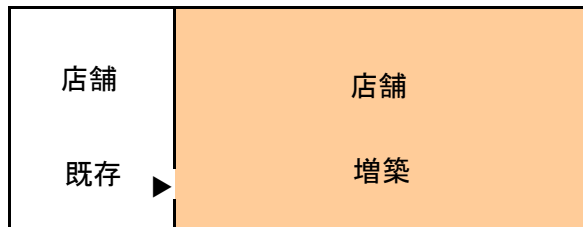
公園内に建築物を新築する場合は「棟単位」とする。

 整備基準適用範囲

## ○増築の場合

### ★例－1 増築における取り扱い

#### ○1－1 店舗 350㎡

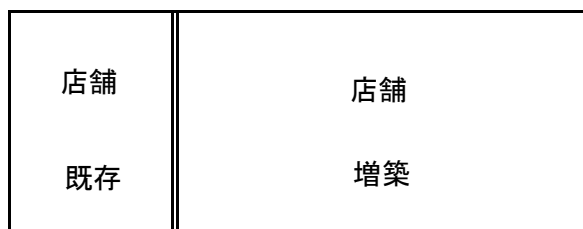


▲  
出入口

増築後の面積が350㎡であり、用途が「店舗」で300㎡以上のため届出の対象となる。  
ただし、整備基準が適用される部分は、増築部分となる。

整備基準適用範囲

#### ○1－2 店舗 350㎡



▲  
出入口

▲  
出入口

1棟になっているが出入口が異なる、あるいは事業者が異なるなど、明らかに異なる施設と判断される場合は、増築部分の用途・面積により特定生活関連施設か否かの判断を行う。

この場合、増築部分の面積が300㎡未満のため届出の対象とはならない。

### ★例－2 エレベーターの設置基準

#### ○2－1 増築後に2,000㎡以上となる特定生活関連施設



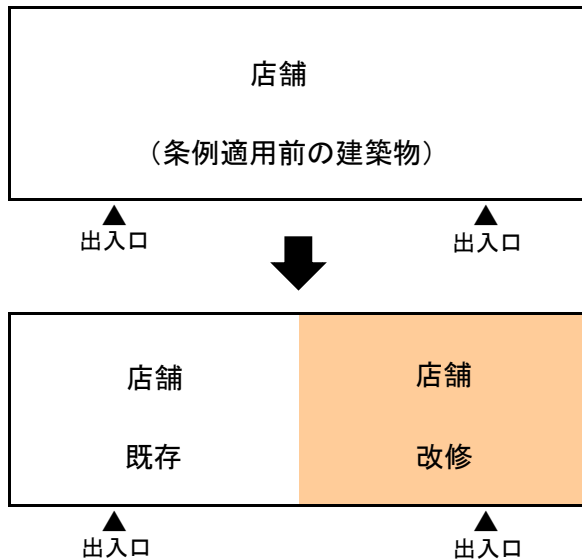
既存部分を含めた増築後の床面積が2,000㎡以上となるため、エレベーターの整備基準が適用される。ただし、整備基準の適用は増築部分のみとなるため、既存部分のエレベーターについては適用されない。

整備基準適用範囲

## ○大規模な修繕、大規模な模様替えとなる改修の場合

★例－1 大規模な修繕、大規模な模様替えとなる改修における取り扱い

### ○1－1 店舗 350㎡



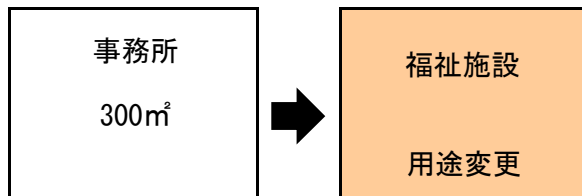
既存部分を含めた改修後の面積が350㎡であり、届出の対象となる。整備基準が適用される部分は改修部分のみとなる。  
なお、既存部分についても、施設の利用に配慮し整備基準に適合させることが望ましい。

整備基準適用範囲

## ○用途変更（大規模な修繕、大規模な模様替えとならない）の場合

★例－1 用途変更における取り扱い

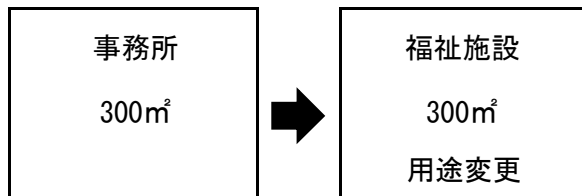
### ○1－1 事務所から福祉施設へ（工事を伴う用途変更）



変更後の用途及び規模が、条例第2条別表第1に該当するため届出の対象となる。整備基準が適用される部分は工事を伴う部分のみとなる。

整備基準適用範囲

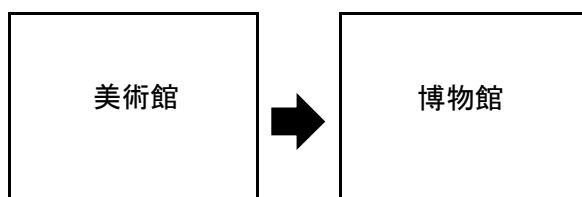
### ○1－2 事務所から福祉施設へ（工事を伴わない用途変更）



変更後の用途及び規模が、条例第2条別表第1に該当するため届出の対象となる。ただ、工事を伴わない場合は、整備基準は適用されない。

整備基準適用範囲

### ○1－3 既存用途と類似する用途へ



条例第2条第2項別表第1の区分の範囲内での用途変更の場合は、届出の対象とはならない。

整備基準適用範囲